

# 経営企画部

実施計画事業

令和5年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	7	説明資料	18	項目番号	2(2)
事務事業名	海洋関連産業等の創出・集積に向けた調査研究事業								所管部課名	経営企画部 都市戦略課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実					分野別計画
	中柱	学力向上・学習環境の充実					
	小柱	②学習意欲の喚起					
目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内に集積している研究機関等との連携を図ることにより、市内経済の活性化を図る。</li> <li>研究機関等の最新技術や研究内容を市民、特に子どもたちへの周知を通じて、郷土愛の醸成や人材育成を図る。</li> </ul>						
目標達成に必要なこと	<ul style="list-style-type: none"> <li>研究機関と行政、企業、市民がつながる機会の創出</li> <li>横須賀の海の魅力にかかる市内外への発信</li> </ul>						
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1)市内研究機関との連携強化:研究機関の視察や意見交換の実施、JAMSTEC等との連携強化</li> <li>(2)海洋教育:海洋クラブの運営、学習リーフレットの作成(横浜市との連携事業)</li> </ul>						

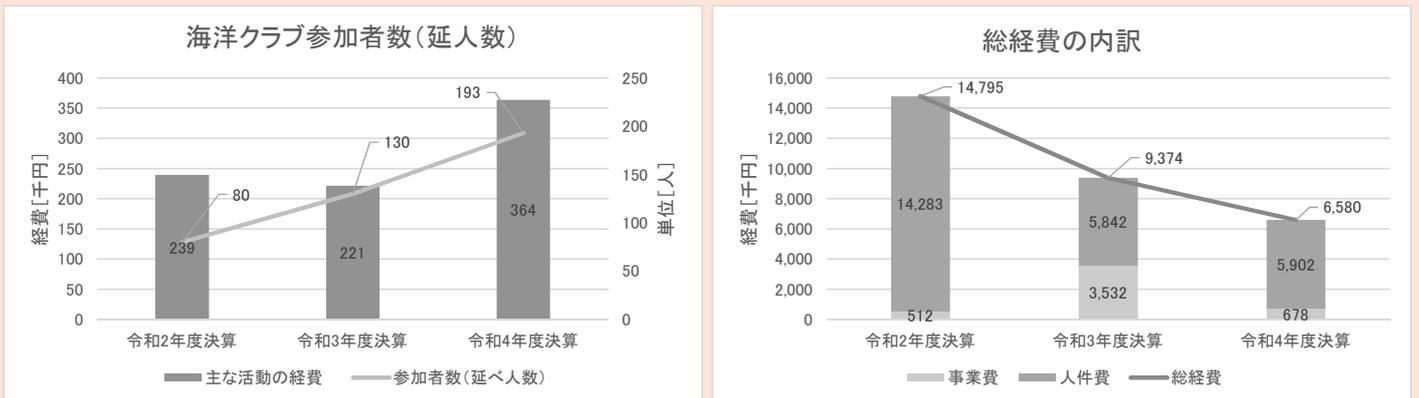
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った <b>重要な項目1つ</b> )	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
①横須賀海洋クラブの実施	参加者数(延べ人数)	80	130	193	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	512	3,532	678	2,197	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	239	221	364	615	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	273	3,311	314	1,582	千円
b 人件費	14,283	5,842	5,902	5,820	千円
正規職員	1.7	0.7	0.7	0.7	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	14,795	9,374	6,580	8,017	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	横須賀海洋クラブ対象者の拡大(中学生を追加) 海洋プラスチック問題啓発フリーペーパーの作成	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	横須賀海洋クラブ対象者の拡大(高校生を追加) ※海洋プラスチック事業は環境部へ移管
年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	各年度の取り組み 令和2年度 横須賀海洋クラブの実施 令和3年度 横須賀海洋クラブの実施、海洋プラスチック問題の啓発フリーペーパーの作成 令和4年度 横須賀海洋クラブの実施、JAMSTECとの包括連携協定締結による市民講演会の開催 ※令和3年度～4年度は、ANAからの出向者1名が本業務に携わっていたが、上記人件費に含まれないため、人件費が大きく減少している。		
今後の事業の方向性	海洋都市として研究機関等と連携し、人材育成、環境、経済など様々な分野でさらに海の活用を図っていく。		

令和5年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	7	説明資料	19	項目番号	2(3)
--------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	スマートシティ推進事業	所管部課名	経営企画部 都市戦略課
-------	-------------	-------	----------------

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	目指すまちづくりの実現に向けた行政運営の方向性				分野別計画	
	中柱	DXの推進					
	小柱						
目標	YOKOSUKAビジョン2030(基本構想・基本計画)で描かれた未来を、絵に描いた餅とせず、積極的なテクノロジーの活用や導入を図ることで、「描かれた未来を実現していく」こととする。 スマートシティ推進方針を策定し、担当部局に伴走しながら、令和5年度に向けて事業立案を行う。						
目標達成に必要なこと	市役所の部署横断的な協力体制。民間企業等との連携。						
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スマートシティ推進方針の作成</li> <li>・スマートシティ実現のための事業の立案</li> </ul>						

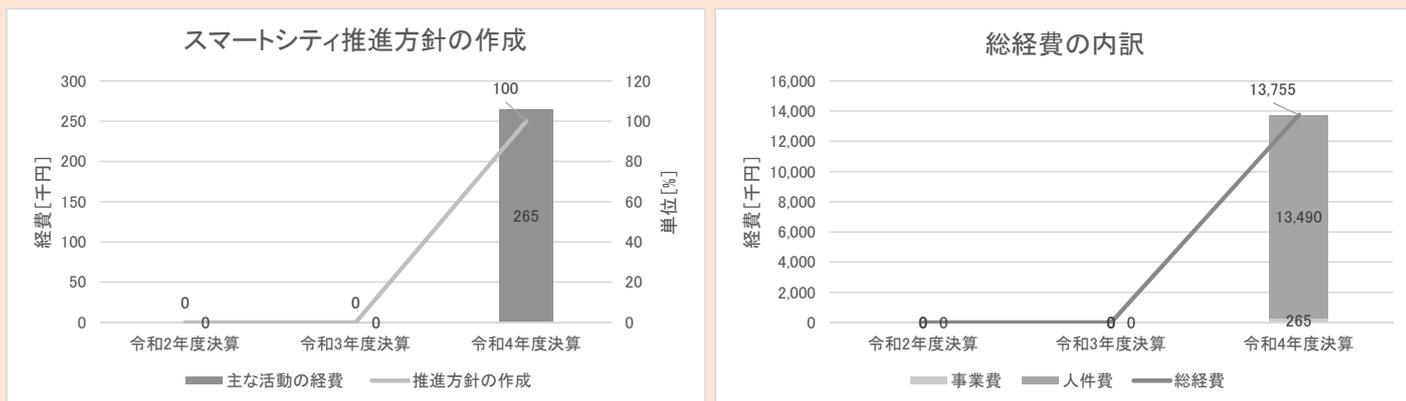
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
① スマートシティ推進方針の作成	推進方針の作成	0	0	100	%
その他の活動実績	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	0	0	265	558	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	0	0	265	558	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	0	0	0	0	千円
b 人件費	0	0	13,490	13,302	千円
正規職員	0.0	0.0	1.6	1.6	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	0	0	13,755	13,860	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	令和4年度新規事業のためなし	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	令和4年度新規事業のためなし
----------------------------------	----------------	----------------------------------	----------------

年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	令和4年度新規事業のためなし
-------------------------------------	----------------

今後の事業の方向性	スマートシティ推進方針で、リーディングプロジェクトに位置付けた「ヘルスケアデータ連結・分析システムの構築と活用」を、産官学で連携しながら実施していく。
-----------	---

令和5年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	7	説明資料	19	項目番号	2(4)
事務事業名	ブルーカーボン事業								所管部課名	経営企画部 都市戦略課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	未来につなぐ環境の保全・創出				分野別計画	ゼロカーボンシティよこすか2050アクションプラン
	中柱	地球温暖化対策の推進					
	小柱	③海に囲まれた立地の活用					
目標	2050年の二酸化炭素排出量実質ゼロ実現のためには、二酸化炭素排出量を相殺することも必要であるため、海洋における二酸化炭素の吸収源の取り組みである「ブルーカーボン事業」を推進する。						
目標達成に必要なこと	・藻場の再生(磯焼けの解消) ・企業や研究機関、市民と連携						
具体的な事業内容	関係団体の専門家等により構成される「ブルーカーボン推進検討会」を開催し、現状把握方法や取り組みの方向性について検討した。						

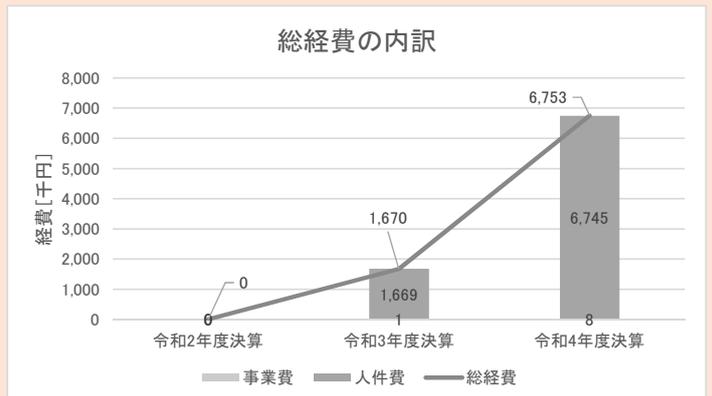
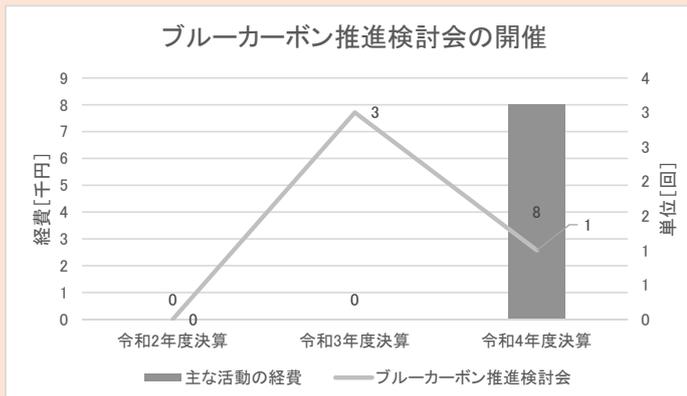
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った <b>重要な項目1つ</b> )	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
① 検討会議の開催	ブルーカーボン推進検討会	-	3	1	回
その他の活動実績	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	0	1	8	1,297	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	0	0	8	1,001	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	0	1	0	296	千円
b 人件費	0	1,669	6,745	6,651	千円
正規職員		0.2	0.8	0.8	人
再任用職員(短時間を含む)		0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)		0	0	0	千円
総経費(a + b)	0	1,670	6,753	7,948	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	事業開始	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	事業移管(環境部→経営企画部) 検討会メンバーの増
年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	令和3年度は、会議開催の準備や情報共有を実施してきた。 令和4年度は、実際の取り組みの実施に向けた検討を行うための議論、意見交換を実施したが、磯焼けなどの課題を踏まえた方向性の検討に時間を要したため、会議回数は1回となった。 ※経済部との連携を進めるとともに、検討会での意見を踏まえ、メンバーとの個別の意見交換や他自治体視察を実施し、方向性を検討した。		
今後の事業の方向性	東京湾側と相模湾側で状況が違うことから、それぞれに合ったアプローチが必要ということに至った。 特に磯焼けが厳しい相模湾側では、近隣自治体や先進事例などの取り組みを参考に、藻類を増やすための取り組みを、まずは小規模に実施する。 事象実施にあたっては、経済部など庁内他部局や企業等の取り組みとも連携する。		

令和5年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	7	説明資料	20	項目番号	4(1)③
事務事業名	大規模プロジェクト推進事業 (1万メートルプロムナードの活性化)								所管部課名	経営企画部 企画調整課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	歴史や文化・スポーツを生かしたにぎわいの再興					分野別計画
	中柱	音楽やダンス・エンターテインメントによるにぎわいの創出					
	小柱	③うみかぜ公園周辺のにぎわいづくり					
目標	1万メートルプロムナードを活性化することで、本市の交流人口の拡大及び定住人口の増加を推進する。						
目標達成に必要なこと	今ある観光資源の磨き上げや新たな観光拠点の創出など、観光地としての魅力を高めることで、1万メートルプロムナードが魅力的な道になるような仕組みづくり及び地域資源を生かした取り組みを実施する。						
具体的な事業内容	(1)ウォールアートの整備 (2)各種イベントの実施						

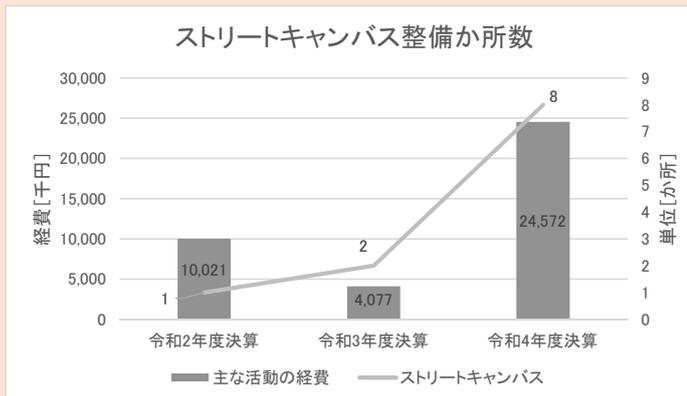
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った <b>重要な項目1つ</b> )	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
① ストリートキャンパスの整備	ストリートキャンパス	1	2	8	か所
その他の活動実績	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
② よこすか海岸通り活性化イベントの実施	よこすかコストパフォーマンス	0	1	4	回
③ 1万メートルプロムナード活性化に向けた協議会の開催	活性化協議会	1	1	1	回

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	10,021	10,560	26,721	3,566	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	10,021	4,077	24,572	3,000	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	0	6,483	2,149	566	千円
b 人件費	4,201	10,014	10,960	10,808	千円
正規職員	0.5	1.2	1.3	1.3	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	14,222	20,574	37,681	14,374	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	コロナウイルス感染者数の収まるタイミングを見計らい、ストリートキャンパス事業として、既存モニュメントをウォールアートとして2カ所整備した。	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	令和3年度の活動により、多くの方からの賛同や事業進捗を早めるご要望を受け、当初1カ所のみ整備予定であった所、国庫補助やご寄附により、整備カ所を8カ所に拡大した。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	1万メートルプロムナードについて、アートの整備、フォトコンテスト・イベントの実施、リニューアル基本計画の策定等、具体的な活性化策を推進しており、事業費は増加している。特にR4年度は、R3年度の活動実績により多くの方からの賛同や事業進捗を早めるご要望を受け、アートの整備範囲や内容を拡大したため、事業費が大きく増加した。		
今後の事業の方向性	令和2年度から整備を進めてきたストリートキャンパス事業はSNSで取り上げられ話題になる等、活性化の効果が表れており、当面は維持継続する。		

令和5年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	7	説明資料	20	項目番号	4(1)④
事務事業名	大規模プロジェクト推進事業 (浦賀レンガドック周辺区域の利活用)								所管部課名	経営企画部 企画調整課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	なし						
実施計画	大柱	歴史や文化・スポーツを生かしたにぎわいの再興				分野別計画	
	中柱	ルートミュージアムのさらなる強化					
	小柱	②浦賀地区の活性化					
目標	「海洋都市の実現に向けた重要拠点」「市民が愛し全国に誇れる集客施設」として整備を行う。						
目標達成に必要なこと	関係者(利活用を検討する事業者等)および国・県との調整・協議						
具体的な事業内容	令和3年3月に住友重機械工業㈱から寄附を受けた浦賀レンガドックは、1,000隻以上の船の製造や修理を行ってきた歴史ある造船所で、レンガ造りのドライドックとしては、世界でも最大級の希少な施設である。この貴重なレンガドックの知名度を高め、近隣の千代ヶ崎砲台跡などと併せて、観光拠点として集客を図るとともに、地域全体の活性化に向けて民間投資を呼び込んでいく。						

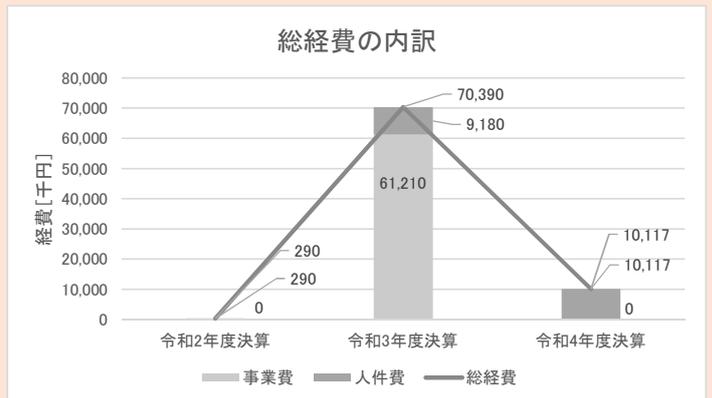
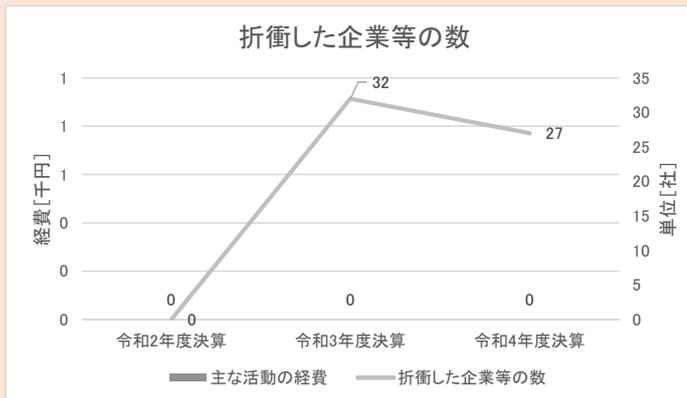
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った <b>重要な項目1つ</b> )	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
① 企業等へのヒアリング	折衝した企業等の数	0	32	27	社
その他の活動実績	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
② 利活用・整備に向けた調査	実施調査件数	1	1	0	件
③ 利活用・整備に向けた工事	実施工事件数	0	2	0	件

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	290	61,210	0	65	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	0	0	0	0	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	290	61,210	0	65	千円
b 人件費	0	9,180	10,117	8,314	千円
正規職員	0.0	1.1	1.2	1.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	290	70,390	10,117	8,379	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	R3年度から企業等からのヒアリング・折衝を開始した。	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	特になし
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	【活動実績】前向きな提案があった企業等と重点的に折衝を行ったため、折衝した企業等の数は減少した。 【総経費】トイレ改修工事、支障物撤去整地工事の終了により、総経費は減少した。		
今後の事業の方向性	令和4年度に実施したヒアリングの中では、複数の事業者から前向きに利活用を進めていきたいという意向が示されている。この地区全体の活性化を将来の横須賀発展の起爆剤とするため、令和5年度は、関係者(住友重機械工業㈱、利活用を検討する事業者等)と具体的な調整・協議を進め、事業者選定の公募などを含め、さらに一歩進めた形で、事業を進捗させていきたいと考えている。		

令和5年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	7	説明資料	20	項目番号	4(1)⑤
事務事業名	大規模プロジェクト推進事業 (民官連携の推進)								所管部課名	経営企画部 企画調整課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	目指すまちづくりの実現に向けた行政運営の方向性				分野別計画	
	中柱	国、県、民間事業者などとの連携					
	小柱						
目標	市の連携姿勢の発信や、市の課題解決に向けた民間事業者からの提案を受けるための連携テーマを掲載するスマートフォン用ウェブサイト及び PC 用ウェブサイト (OPEN GATE YOKOSUKA) を構築、運営を行い、民官連携の取組を推進する。						
目標達成に必要なこと	「オープン・チャレンジ・フレンドリー」を合言葉に、前例のない事業等に対しても積極的に取り組む。						
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○事業者の利便性の向上 担当部署が不明な場合等に民官連携推進担当課が市のワンストップ窓口となり、事業者が提案しやすい環境を整える。</li> <li>○規制緩和 連携を進めるうえで支障となる、時代の変化や実情に合っていない条例・規則等の見直しを柔軟に行う。</li> <li>○新たな連携の実現 「実現が難しいと思われる提案」や「ワクワクする夢のような提案」など事業者の要望に対し、実現に向けて共に取り組む。</li> </ul>						

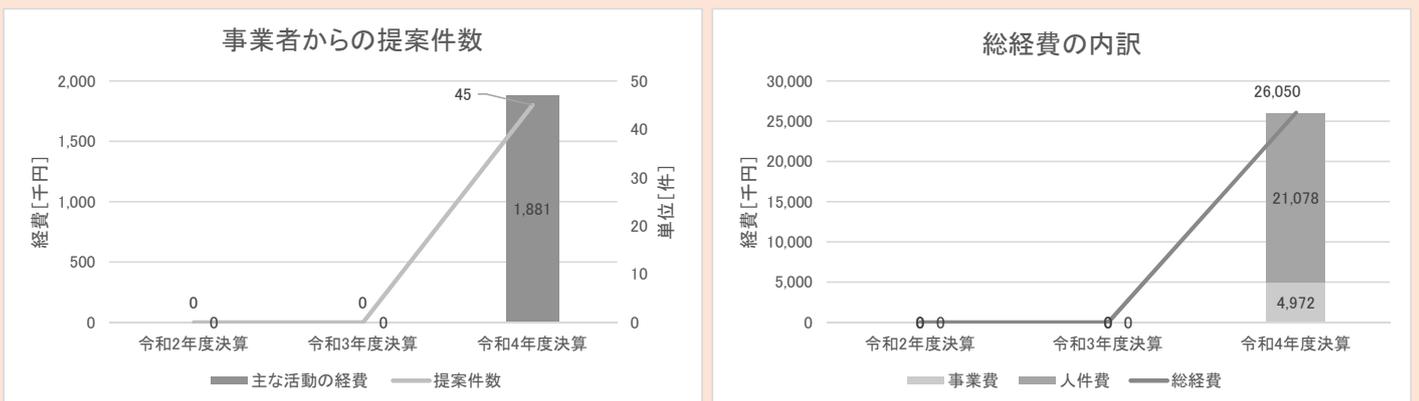
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
① 事業者からの提案件数	提案件数	-	-	45	件
その他の活動実績	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
② 専用ウェブサイトの構築	件数	-	-	1	件
③ 跡地利活用調査	サウンディング調査	-	-	1	回

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	0	0	4,972	5,000	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	0	0	1,881	1,691	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	0	0	3,091	3,309	千円
b 人件費	0	0	21,078	12,471	千円
正規職員	0.0	0.0	2.5	1.5	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	0	0	26,050	17,471	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R2年度⇒R3年度		主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	令和4年度から取り組みを開始した。
--------------------------------------	--	--------------------------------------	-------------------

年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	令和4年度から取り組みを開始したため、年度ごとの推移の分析は行っていない。		
---	---------------------------------------	--	--

今後の事業の方向性	職員が民間事業者の考え方を学び、今後の民官連携を担う人材を育成するため、「職員向け講演会」及び「庁内報の作成」を行う予定である。
-----------	--

令和5年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	7	説明資料	21	項目番号	4(2)
事務事業名	プログラミング推進事業								所管部課名	経営企画部 企画調整課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実					分野別計画
	中柱	学力向上・学習環境の充実					
	小柱	②学習意欲の喚起					
目標	「将来的に国内外で活躍するプログラミング人材を横須賀市から輩出する」を目標とし、各種プログラミング・コンテストへの入賞を目指すとともに、将来的にはアカデミー卒業生を中心とするプログラミング人材のコミュニティを確立を目指す。						
目標達成に必要なこと	継続した学習機会の提供、欠席等で講座に出席出来ないメンバーへのサポート体制、市の関係機関や市内外の企業等との連携などをしっかり行っていく必要がある。						
具体的な事業内容	市内在住の中学生、高校生(12~18歳)を対象に、委託業者(IT企業)による月2回の対面講座(土、日各1回)、年3回の特別授業(市内外の企業訪問)、その他オンライン指導等を実施している。市(事務局)としては、対面講座で状況確認することに加えて、講義と講義の間(平日月2回)にミーティングを開催し、前回講座の反省や次回講座に向けた打ち合わせ等を行っている。オンライン指導(ウェブコミュニケーションツール「Slack(スラック)」の活用)は、個別の質疑応答による技術指導や、対面講座欠席者の個別フォローなどを実施し、対面講座と並行で有効活用している。						

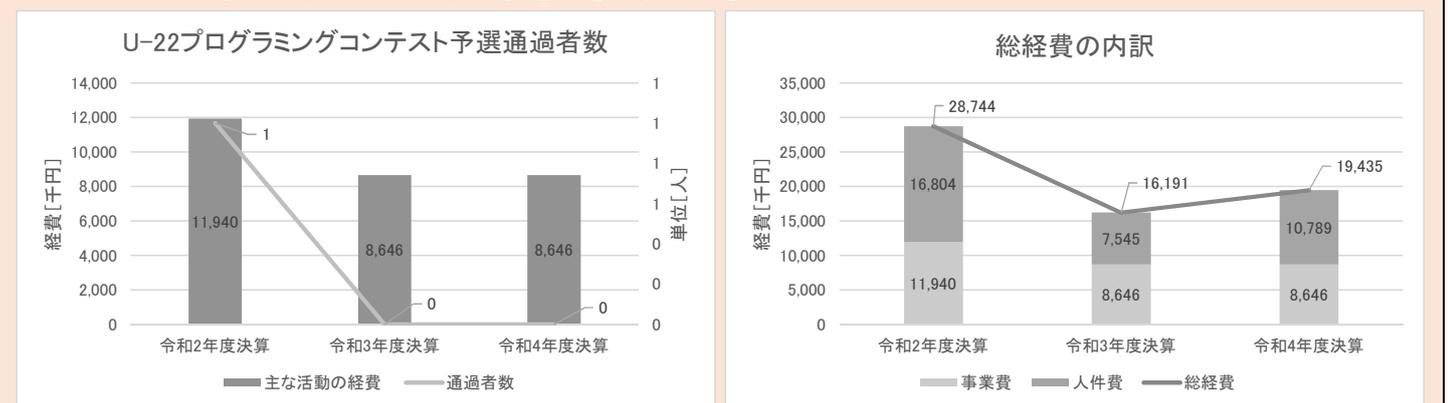
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
① U-22プログラミングコンテスト予選通過者数	通過者数	1	0	0	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
② プログラミング教室の開催	開催回数(延回数)	86	31	33	回
③ 市内外の企業訪問(特別授業)	参加者数(延人数)	44	35	40	人

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	11,940	8,646	8,646	8,646	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	11,940	8,646	8,646	8,646	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	0	0	0	0	千円
b 人件費	16,804	7,545	10,789	10,669	千円
正規職員	2.0	0.7	1.1	1.1	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	1,703	1,515	1,524	千円
総経費(a + b)	28,744	16,191	19,435	19,315	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	新型コロナウイルスの流行が落ち着いたため、Web講義から、技術習得により効果的な対面講義に戻した。	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	特別授業として、実社会でプログラミング技術が「どのように使われているのか、役立っているか」を学ぶため、職場訪問、オンライン講演等を積極的に実施し、現役エンジニアから「業務内容や最新技術動向」について、講演いただく機会を設けた。(計9回(企業訪問:2回、講演会:7回))
--------------------------------------	---	--------------------------------------	--

年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	<p>・令和3年度より講座企画や、運用費用の低減化を図ったが、令和4年度も継続して、講義内容の質を低下させずに運営を維持できた。</p> <p>・新型コロナウイルスの流行が落ち着いたため、技術習得がより効果的である対面講義を中心に実施できた。(オンライン指導(ウェブコミュニケーションツール「Slack(スラック)」の活用)は、個別の質疑応答による技術指導や、対面講座欠席者の個別フォローなどで有効に活用した)</p> <p>・キャリア教育を兼ねた特別授業として、職場訪問、オンライン講演会を実施し、現役エンジニアと交流する機会を増やしたことで、現在学んでいるプログラミング技術が、実社会でどのように活用されているのか体感する機会を設けた。</p>		
今後の事業の方向性	<p>プログラミングには発想やアイデアが大切なことから、全国規模のプログラミングコンテスト「彩の国さいたまICTコンテスト2022(アイデア部門)」に応募するなど、新たな分野にも挑戦している。令和4年度はアカデミー生の1人が3部門で同時に受賞するなど、プログラム開発のスキル向上がうかがえる。引き続き、プログラミング人材育成、プログラミングコミュニティを形成させながら、アカデミー生が、IT分野へ進学や就職をし、情報通信産業を支える人材となっていくことや、民間機関や地域、プログラミング関係者と連携していくことを目指す。</p>		

令和5年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	13	説明資料	24	項目番号	1(3)
事務事業名	デジタル・ガバメント推進事業								所管部課名	経営企画部 デジタル・ガバメント推進室		

(1) 事務事業の概要

実施分類	その他	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	目指すまちづくりの実現に向けた行政運営の方向性				分野別計画	
	中柱	DXの推進					
	小柱						
目標	ICTを活用し、利用者中心の行政サービスの実現、行政事務の効率化・自動化などを推進する。また、業務改革のノウハウに関する研修の実施や各種業務改革のワーキンググループによる取り組みにより、デジタル・ガバメントを推進する職員の育成を行う。						
目標達成に必要なこと	DXの推進						
具体的な事業内容	①ICTを活用したサービスの導入、実証実験 ②行政事務の効率化・自動化の推進 ③業務改革のノウハウを習得するための研修の実施						

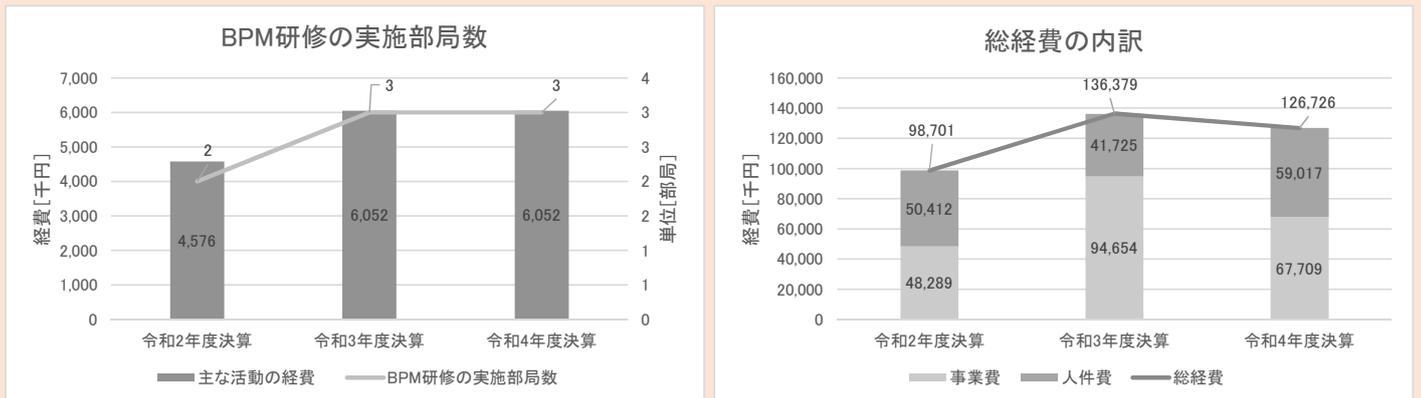
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った <b>重要な項目1つ</b> )	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
① BPM実践ワークショップ研修の開催	BPM研修の実施部局数	2	3	3	部局
その他の活動実績	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
② 行政手続のオンライン化推進事業	電子申請システム利用状況	9	21		%
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	48,289	94,654	67,709	77,440	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	4,576	6,052	6,052	6,052	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	43,713	88,602	61,657	71,388	千円
b 人件費	50,412	41,725	59,017	58,198	千円
正規職員	6.0	5.0	7.0	7.0	人
再任用職員(短時間を含む)					人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)					千円
総経費(a + b)	98,701	136,379	126,726	135,638	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	特になし	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	特になし
年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	一昨年より新規事業の着手が減ったことによるもの。		
今後の事業の方向性	事業としては継続すべきだが、手法等についてはより効率的な方法を検討する。		

令和5年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	13	説明資料	27	項目番号	2(2)
事務事業名	情報系システム管理運営事業								所管部課名	経営企画部 デジタル・ガバメント推進室		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	目指すまちづくりの実現に向けた行政運営の方向性				分野別計画	
	中柱	DXの推進					
	小柱						
目標	本市内部事務の業務効率の向上及び市民の申請等にかかる利便性の向上。						
目標達成に必要なこと	システムの安定稼働及びシステム利便性のより一層の向上。						
具体的な事業内容	①グループウェアシステム管理運営業務 ②統合業務システム管理運営業務 ③統合GIS管理運営業務 ④公共施設予約システム管理運営業務 ⑤電子申請システム管理運営業務						

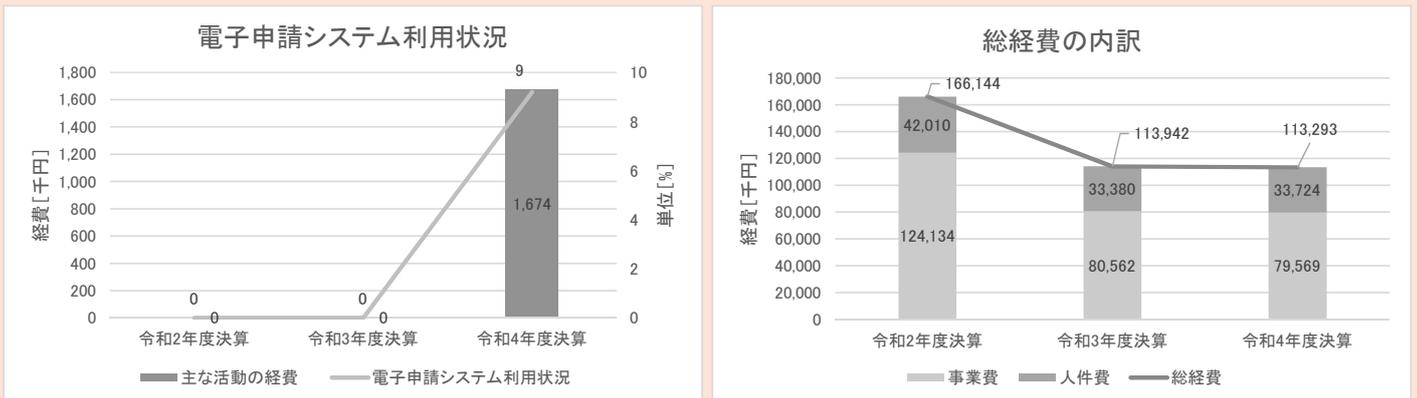
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
① 行政手続のオンライン化推進事業	電子申請システム利用状況			9	%
その他の活動実績	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	124,134	80,562	79,569	79,613	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)			1,674	1,675	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	124,134	80,562	77,895	77,938	千円
b 人件費	42,010	33,380	33,724	33,256	千円
正規職員	5.0	4.0	4.0	4.0	人
再任用職員(短時間を含む)					人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)					千円
総経費(a + b)	166,144	113,942	113,293	112,869	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	特になし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	令和3年度まで「デジタル・ガバメント推進事業」の一部であった電子申請システムの業務について、令和4年度から「情報系システム管理運営事業」に移管した。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	総経費については、システム更改のピークを終え、事業費は低減傾向にある。		
今後の事業の方向性	本市の内部事務効率に寄与する情報システムと、市民サービス向上を目的とした情報システムであり、今後益々事務効率化と市民サービス向上のために進化していく必要がある。		

令和5年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	4	説明資料	36	項目番号	2(1)
事務事業名	公共施設再生可能エネルギー化推進事業								所管部課名	経営企画部 都市戦略課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	その他	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	未来につなぐ環境の保全・創出				分野別計画	ゼロカーボンシティよこすか2050アクションプラン
	中柱	地球温暖化対策の推進					
	小柱	①市役所の脱炭素化の推進					
目標	市役所は一事業所として、二酸化炭素排出量削減に資する施策を率先して実施していく責務がある。本市は地理的要因等から、公共施設における再生可能エネルギーの自家消費を進めていくことが、二酸化炭素排出量削減に資する最も効果的な施策であると考えられることから、2040年度までに、設置可能なすべての公共施設に太陽光発電設備の設置を計画的に進めていく。						
目標達成に必要なこと	設備の設置に先立って必要となる屋上防水工事のタイミングや将来的な施設の統廃合、国庫補助の動向等を総合的に判断しつつ、計画的に進めていく必要がある。						
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・リース方式により、公共施設に太陽光パネル、蓄電池等の太陽光発電設備を設置</li> <li>・リース期間中のリース料金の支払い(令和4年度設置分は17年間)</li> </ul>						

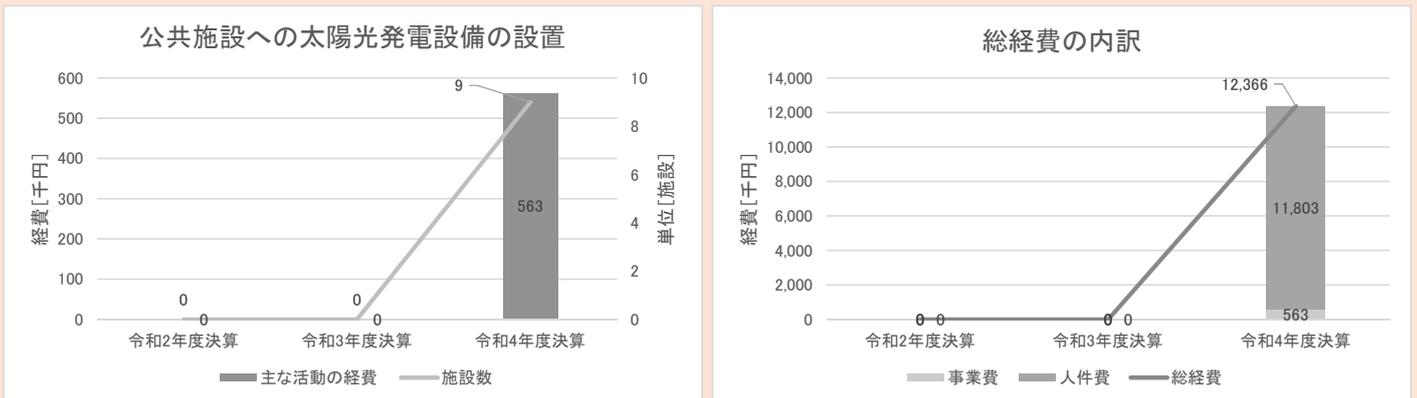
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った <b>重要な項目1つ</b> )	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
① 公共施設への太陽光発電設備の設置	施設数			9	施設
その他の活動実績	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	0	0	563	3,038	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)			563	3,038	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)					千円
b 人件費	0	0	11,803	11,640	千円
正規職員			1.4	1.4	人
再任用職員(短時間を含む)					人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)					千円
総経費(a + b)	0	0	12,366	14,678	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	特になし	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	令和4年度からの新規事業
年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	令和4年度からの新規事業		
今後の事業の方向性	目標達成に向けて避難所等から優先的に、継続して実施していく。		

令和5年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	4	説明資料	36	項目番号	2(2)
事務事業名	電気自動車普及促進事業								所管部課名	経営企画部 都市戦略課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	未来につなぐ環境の保全・創出				分野別計画	ゼロカーボンシティよこすか2050アクションプラン
	中柱	地球温暖化対策の推進					
	小柱	②市域全体の脱炭素化の支援					
目標	電気自動車(充電器も含め)の普及を促進し、脱炭素社会の実現及び市内の産業の発展を図る。						
目標達成に必要なこと	市民及び市内の民間事業者等が電気自動車を購入しやすくなる環境の整備。						
具体的な事業内容	(1)EVカーシェアの維持管理 (2)市民が電気自動車及び電気自動車用充電器を購入した際の奨励金の交付 (3)市内の民間事業者等(対象:①一般利用可能な場所②共同住宅(分譲マンション、賃貸アパート等)敷地内③通勤車両・事業用車両向けに充電器を設置する事業所)が行う電気自動車用充電器等の設置に掛る経費に対する補助金交付 (4)市内の民間事業者等が事業用として使用する電気自動車を購入する際の補助金交付 ※本事業は(1)及び(2)は令和4年までは環境部で、(3)及び(4)については令和3年までは経済部で令和4年度は環境部で実施していた。						

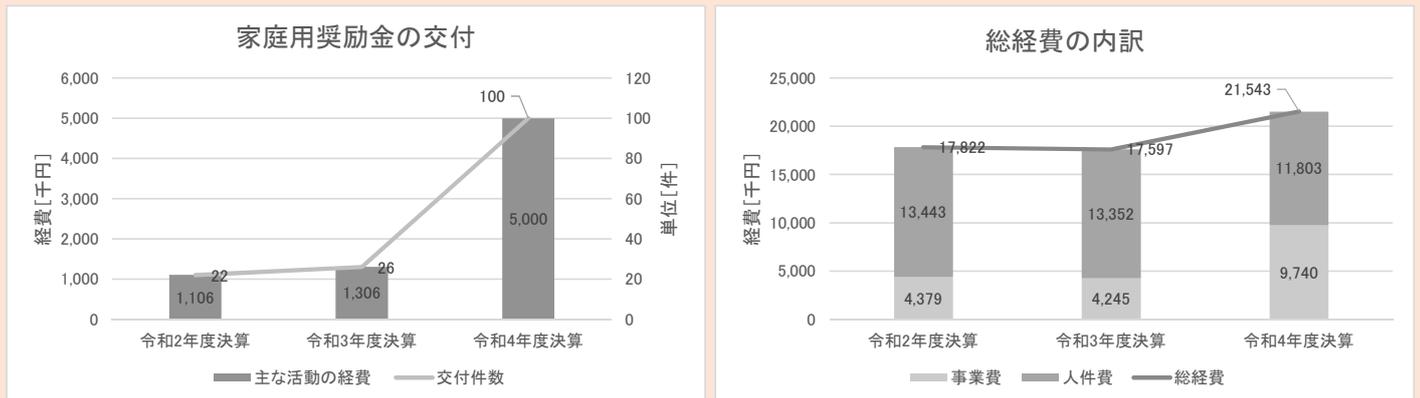
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
① 市民が電気自動車等を購入した際の奨励金の交付	交付件数	22	26	100	件
その他の活動実績					
② 市内民間事業者が電気自動車用充電器等を設置する際の補助	設置数	4	6	4	件
③ 市内民間事業者が電気自動車を導入する際の補助	補助台数	4	6	10	台

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	4,379	4,245	9,740	11,333	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	1,106	1,306	5,000	5,000	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	3,273	2,939	4,740	6,333	千円
b 人件費	13,443	13,352	11,803	11,640	千円
正規職員	1.6	1.6	1.4	1.4	人
再任用職員(短時間を含む)					人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)					千円
総経費(a + b)	17,822	17,597	21,543	22,973	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	特になし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	本事業は令和4年度に、 ・家庭用奨励金は温暖化対策事業から予算の付け替えをした ・事業用電気自動車等補助金は経済部から移管された ・EVカーシェア事業を新規事業として開始した
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	・家庭用奨励金については、令和4年度に日産の電気軽自動車サクラが販売された影響を受け、年度途中で予定件数の50件に到達したため、節内流用を行い交付件数を100件に増やしたため、令和2年、3年と比べると大きく増加している。 ・総経費については、家庭用奨励金の増加及び、事業用電気自動車の補助金の増加したため令和2、3年より増加している。		
今後の事業の方向性	電気自動車(充電器も含め)の普及を促進し、市内産業の活性化と脱炭素社会の実現を図る。		

令和5年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	4	説明資料	38	項目番号	2(3)
事務事業名	温暖化対策推進事業								所管部課名	経営企画部 都市戦略課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	未来につなぐ環境の保全・創出				分野別計画	ゼロカーボンシティよこすか2050アクションプラン
	中柱	地球温暖化対策の推進					
	小柱	②市域全体の脱炭素化の支援					
目標	令和4年度からの新たな地球温暖化対策実行計画である「ゼロカーボンシティよこすか 2050アクションプラン」に基づき、従前の取り組みに引き続き市民、事業者、市などが役割分担あるいは協働し、総合的かつ効果的に地球温暖化対策を推進していく。						
目標達成に必要なこと	市民、事業者への温暖化対策に関する普及啓発						
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・エコポイント事業補助金・・・横須賀市地球温暖化対策地域協議会が実施する「よこすかエコポイント事業」(省エネ設備等を設置・購入した市民に対して市内協力事業者の商品券等と交換できるエコポイントを交付)への補助</li> <li>・横須賀市地球温暖化対策地域協議会交付金・・・温暖化防止のための具体的な取り組みや啓発活動を担う協議会に対する交付金</li> </ul>						

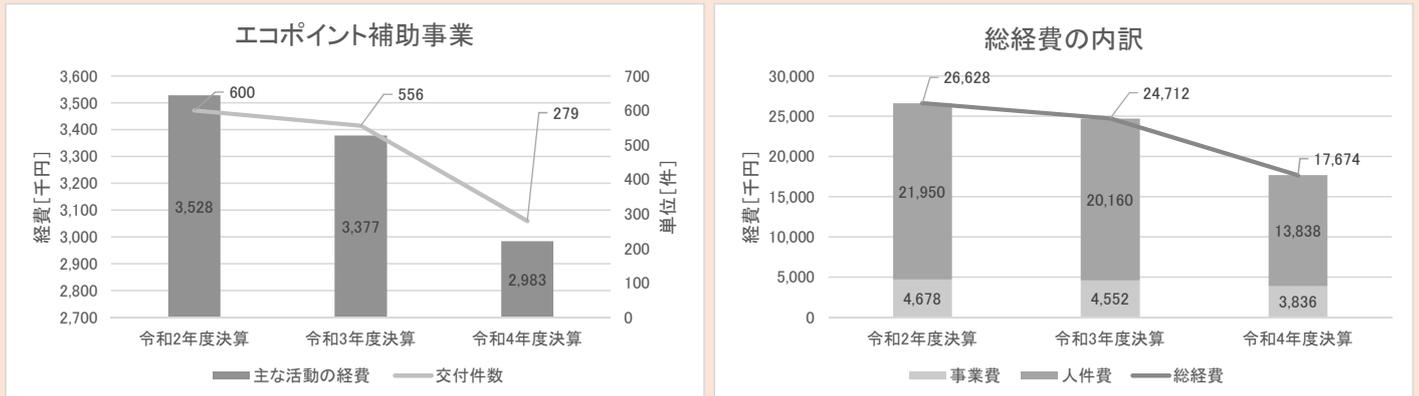
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った <b>重要な項目1つ</b> )	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
① エコポイント補助事業	交付件数	600	556	279	件
その他の活動実績	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
② 地球温暖化対策地域協議会交付金	交付金額	395	487	495	千円
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	4,678	4,552	3,836	4,887	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	3,528	3,377	2,983	3,600	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	1,150	1,175	853	1,287	千円
b 人件費	21,950	20,160	13,838	13,669	千円
正規職員	2.5	2.3	1.5	1.5	人
再任用職員(短時間を含む)					人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	945	966	1,191	1,198	千円
総経費(a + b)	26,628	24,712	17,674	18,556	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	特になし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	以下のメニューをエコポイントの交付対象から外し、窓の断熱改修を追加した。 ・高効率給湯機(エコキュート等) ・電動バイク
--------------------------------------	------	--------------------------------------	--

年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	<p>・横須賀市地球温暖化対策地域協議会については、令和2年度はコロナの影響でほとんどのイベントが中止となったため、実績に応じて交付金額が減少した。令和3年度も一部のイベントが引き続き中止となったため、令和2年度からは増加したが、例年と比べると減少した。</p> <p>・人件費については、令和3年度は実施計画事業であるブルーカーボン事業に職員数を振り分けたため減額となった。令和4年度は、公共施設への再生可能エネルギー(太陽光発電システム等)推進事業及び、EV普及促進事業に職員数を振り分けたため減額となった。</p> <p>・令和4年度から、家庭用電気自動車等奨励金は新設の電気自動車普及促進事業で実施することとしたため、費用が減額となった。</p>
---	---

今後の事業の方向性	<p>本市は令和3年1月29日に、2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロを目指す「横須賀市ゼロカーボンシティ宣言」を表明し、目標実現のため排出量削減に向けた施策を毎年度計画的に進めていくことが必須である。</p> <p>本事業は、市域における再生可能エネルギーの導入促進および省エネルギー化の促進に資する事業であるため、さらなる効果を得るための手法を検討の上、引き続き実施していく必要があると考える。</p>
-----------	--

令和5年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	9	項	1	目	4	説明資料	39/40	項目番号	1
事務事業名	市街地再開発事業								所管部課名	経営企画部 まちづくり政策課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	経済・産業の再興					分野別計画
	中柱	都市基盤の整備					
	小柱	③横須賀中央駅・久里浜駅周辺のまちづくり					
目標	事業の目的は、県の「都市再開発の方針」や市の都市計画マスタープラン等上位計画に基づき、市街地再開発事業等を実施することにより、土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図るものである。そのため、横須賀中央駅や追浜駅、久里浜周辺地区における具体的なまちづくり方針を検討するとともに、地区内で再開発の事業化に向けて活動している団体に都度必要な支援を行う。						
目標達成に必要なこと	<ul style="list-style-type: none"> <li>・建物更新に前向きな団体が市街地再開発事業の手法を理解し、事業の実現に向け活動を行うため、調査及び事務局運営を行い活動の支援をする。</li> <li>・市街地再開発事業が完了するまでの間は、各関係者と事業調整を図り、事業の円滑化を図る。</li> </ul>						
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 国の補助制度(社会資本整備総合交付金)を活用し、市街地再開発事業に要する費用の一部を補助する。</li> <li>(2) まちづくりの活動に対する支援や整備計画の立案に係る業務を行う。</li> <li>(3) 初期期でデベロッパー等民間企業が参画しておらず、資金調達が困難な権利者組織に対し、活動実績に基づき補助金による活動支援を行う。</li> </ul>						

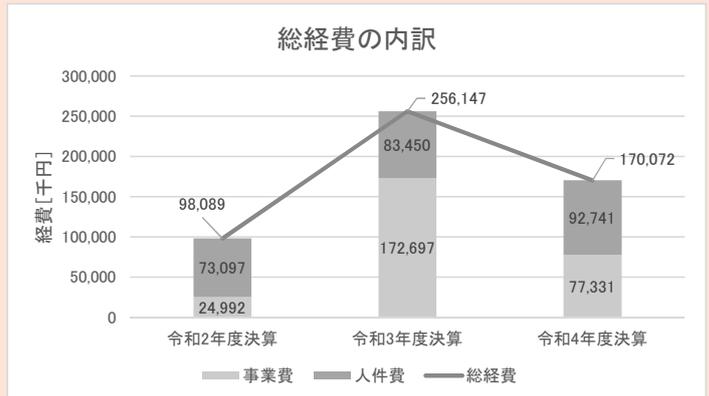
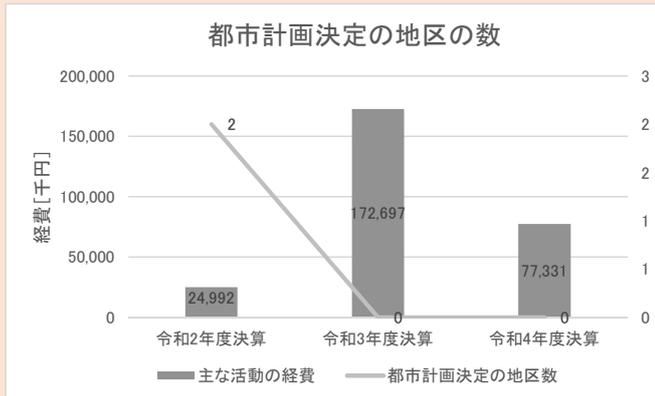
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った <b>重要な項目1つ</b> )	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
① 市街地再開発事業の活動支援	都市計画決定の地区数	2	0	0	地区
その他の活動実績	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
② 市街地再開発事業の活動支援	活動費の交付件数	5	6	4	件
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	24,992	172,697	77,331	230,560	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	24,992	172,697	77,331	230,560	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	0	0	0	0	千円
b 人件費	73,097	83,450	92,741	91,454	千円
正規職員	8.7	10.0	11.0	11.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	98,089	256,147	170,072	322,014	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	特になし	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	特になし
----------------------------------	------	----------------------------------	------

年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)  
 令和4年度の総経費は、令和3年度決算額256,147千円から86,075千円の減となった。これは、主に市街地再開発事業に対する補助金のため事業の進捗に影響を受けるものである。令和4年度は、若松町1丁目地区において、年度のはじめを予定していた組合の設立時期が11月となったことから、設立後に組合が市から補助金を受けて実施する業務が、年度内に完了できず、令和5年度に繰越したため、前年度と比較し減額となった。

今後の事業の方向性  
 当該事業の対象となる地区は、旧耐震基準に基づき建築された建物が多く残り、安全上好ましくない状況にある。よって、今後も引き続きこれら対象地区の市街地再開発事業等による建物更新を促進する必要があるとあり、その中では、地元権利者により事業化に向けた建設的な議論がなされている間は継続して支援する必要があると考える。

令和5年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	9	項	5	目	1	説明資料	41	項目番号	2
事務事業名	国道357号整備促進事業								所管部課名	経営企画部 まちづくり政策課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	経済・産業の再興				分野別計画	
	中柱	都市基盤の整備					
	小柱	①追浜駅周辺のまちづくり					
目標	国が事業中の国道357号夏島地区の早期完成による幹線道路ネットワークの強化と夏島以南の事業化により市内中心部までの延伸を目指す。						
目標達成に必要なこと	整備要望している基礎自治体として主体的に事業調整を行うとともに、南下延伸完成までの国道357号と16号をつなぐ市道追浜夏島線の整備を行い、円滑な交通流を確保しなければならない。						
具体的な事業内容	<b>■国道357号</b> (1)国道357号延伸ルート検討業務委託(H30) <b>■追浜夏島線</b> (1)追浜夏島線交通流改善検討業務(R1) (3)追浜夏島線道路設計予備設計業務(R3) (2)追浜夏島線測量業務(R2)						

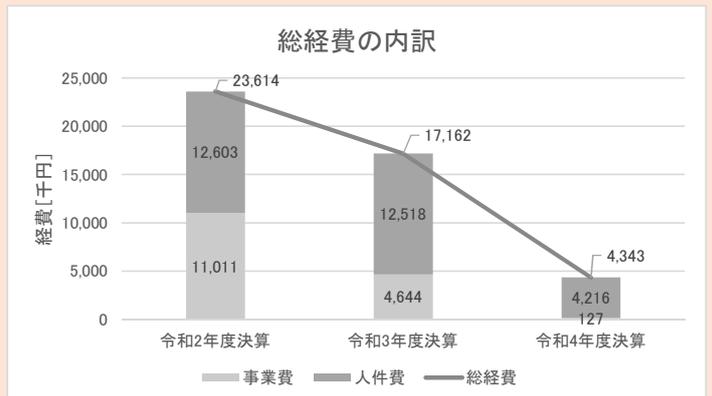
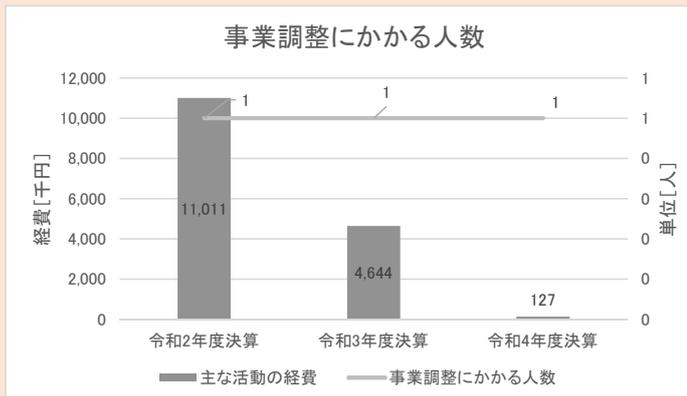
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った <b>重要な項目1つ</b> )	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
① 国道357号夏島地区整備にかかる事業調整	事業調整にかかる人数	1	1	1	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
② 追浜夏島線測量業務	測量業務にかかる人数	1			人
③ 追浜夏島線道路設計予備設計業務	検討業務にかかる人数		1	0	人

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	11,011	4,644	127	189	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	11,011	4,644	127	189	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	0	0	0	0	千円
b 人件費	12,603	12,518	4,216	4,157	千円
正規職員	1.5	1.5	0.5	0.5	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	23,614	17,162	4,343	4,346	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	特になし	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	特になし
----------------------------------	------	----------------------------------	------

年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	R4年度の総経費はR3年度決算額の17,162千円から12,819千円の減となった。R4年度はR3年度に実施をした業務委託の成果品にて関係機関協議(国交省)を始めたため。
-------------------------------------	---

今後の事業の方向性	関係機関の協議先(交通管理者)によって今後、別途業務委託が必要になる。関係機関との協議完了後、都市計画手続きに向けて地元説明を行う。その後、都市計画手続きを経て、事業進捗を目指す。
-----------	--

令和5年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	9	項	5	目	1	説明資料	42	項目番号	3
--------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	国道事業等整備調整事業								所管部課名	経営企画部 まちづくり政策課		
-------	-------------	--	--	--	--	--	--	--	-------	-------------------	--	--

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	経済・産業の再興				分野別計画	
	中柱	都市基盤の整備					
	小柱	①追浜駅周辺のまちづくり					
目標	国が事業中の国道16号の交通流改善に向けた交差点の改良と分散するバス・タクシー乗降場の集約による乗換機能の強化を図る追浜駅交通ターミナルの完成を目指す。						
目標達成に必要なこと	整備を要望している基礎自治体として主体的に事業調整を行うとともに、地域内での営業を継続できる連鎖型の事業スキームの検討を行う、追浜えき・まち・みちデザインセンターの支援を行う。						
具体的な事業内容	国が進める「国道16号追浜駅前交差点改良事業」、「追浜駅交通ターミナル整備事業」等の事業調整や補助をするために、情報収集、調整、事務手続等を行う。 追浜駅交通結節点整備事業計画の実現に向けた検討を行うため、国土交通省、横須賀市、京浜急行電鉄(株)の3者で令和4年度から令和6年度に実行委員会を組織し検討を進める。実行委員会にて検討業務を発注する。						

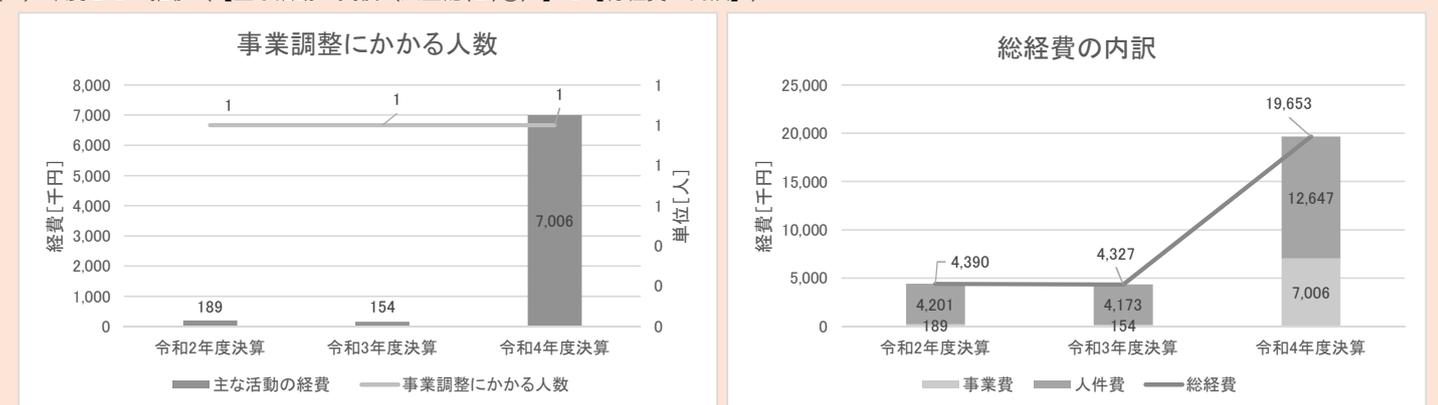
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った <b>重要な項目1つ</b> )	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
① 追浜駅周辺地区備にかか事業調整	事業調整にかかる人数	1	1	1	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
② 追浜駅交通結節点整備事業計画に向けた検討	検討業務にかかる人数			1	人
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	189	154	7,006	7,187	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	189	154	7,006	7,187	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	0	0	0	0	千円
b 人件費	4,201	4,173	12,647	12,471	千円
正規職員	0.5	0.5	1.5	1.5	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	4,390	4,327	19,653	19,658	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	特になし	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	特になし
----------------------------------	------	----------------------------------	------

年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	R4年度の総経費はR3年度決算額の4,327千円から15,326千円の増となった。R4年度は「追浜駅交通結節点整備事業計画に向けた検討」を行うため、実行委員会を組織し業務委託を発注したため。
-------------------------------------	---

今後の事業の方向性	「追浜駅交通結節点整備事業計画に向けた検討」を通じて事業手法の検討などを行い、都市計画手続きへ向けて、関係機関等との協議を進めていく。
-----------	---